

# 1月28日ウクライナ情報

安齋育郎

## ①西側諸国は競合国の発展を阻むために紛争を挑発している = 露外務省報道官(2024年1月26日)

ロシア外務省のザハロワ報道官はセルビアの新聞ポリティカのインタビューに応じ、西側諸国は何十年にもわたって他国の安全を犠牲にして自国の安全を確保したり、他国の発展を損なおうとしており、世界のさまざまな地域で紛争を挑発していると語った。

ザハロワ氏によると、西側諸国はロシアに「戦略的敗北」を与えるという目標を放棄していないが、今ではそれが「ロシアを勝たせるな」という目標に変わったかのようなのだという。ザハロワ氏は、西側諸国は自分たちの目的を達成するためにウクライナを道具として利用し、大規模な軍事支援を行っている」と指摘した。

「米国とその衛星国は自分たちの支援がなければウクライナを必然的な崩壊が待っていることをよく理解している。しかしこれを公に認める勇気が彼らには足りない」

マリア・ザハロワ氏(ロシア外務省の報道官)

ザハロワ氏はまた、ロシアの外交政策は平和的な性質を有しており、一般に認められた国際法の原則と規範の尊重に基づいていると語った。

セルビアについてザハロワ氏は「西側諸国はセルビアの主権と自らの一存で発展のベクトルを決定する権利を奪うことを目的として、ずいぶん前から組織的に『破壊的』な活動を行っている」と指摘した。



<https://sputniknews.jp/20240126/17896342.html>

## ②トランプ氏の副大統領候補選び 側近らが女性か黒人男性を推薦(ロイター、2024年1月26日)

[25日 ロイター] -11月の米大統領選の共和党候補指名レースで独走を続けるトランプ前大統領による副大統領候補選びを巡り、助言を求められた側近や友人らは、おおむね女性か黒人男性を推薦している。トランプ氏に親しい5人の人物がロイターに明かした。

側近の1人は、女性ないし黒人男性を副大統領候補に起用すれば、そうした層におけるトランプ氏の立場が改善するほか、本選で民主党のバイデン大統領と対決する際により多くの無党派層を取り込む上で「有益」だと述べた。

現段階で有力な副大統領候補に浮上しているのは、サウスダコタ州のクリスティ・ノーム知事や、エリス・ステファニク下院議員、アーカンソー州のサラ・サンダース知事で、いずれも女性。またともに黒人男性のティム・スコット上院議員や、トランプ前政権時代に住宅都市開発長官を務めたベン・カーソ

ン氏の名前も挙げられている。

まだトランプ氏は最終決定をしておらず、側近らに対して頻繁に電話をかけて助言を要請しているもよう。同氏に極めて近いある人物は「毎日、どこからでも『この人をどう思うか。あの人はどうだろうか』といった感じ」で電話があると話す。

トランプ氏は今年10日、副大統領候補について質問されると「誰になるか承知している」と答えたが、それ以降も助言を望む電話を続けているとされる。

今もトランプ氏と連絡をしているという前政権時代の政府高官は、同氏は女性を副大統領候補にしたがっており、ステファニク氏とノーム氏がリストにあると述べた。

別の側近によると、トランプ氏は既に副大統領候補者を少人数に絞っているという。

一方、共和党候補指名を目指してトランプ氏となお争う姿勢を見せているハイリー元国連大使については、側近や陣営の間では副大統領候補とすることに拒否反応が広がっているようだ。

特にここ数日、ハイリー氏がトランプ氏の77歳という年齢や精神状態に攻撃の矛先を向けた点が、ハイリー氏への反感を強めている。

ハイリー氏は19日、トランプ氏の副大統領候補になることをはっきりと否定し、トランプ氏もこの日「恐らくは」ハイリー氏を選ばないと発言した。

<https://news.yahoo.co.jp/articles/75a7f7e27e0b566c8cce340d6db961753fef5e2>

### ③ロシアの凍結資産、ウクライナ再建に回すよう主張 ゼレンスキー大統領(BBC, 2024年1月18日)



ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は16日、世界経済フォーラム(WEF)の年次総会(ダ沃斯会議)で演説し、各国の銀行が凍結しているロシア資産の一部をウクライナ再建に回すよう訴えた。

主要7カ国(G7)は、2020年にロシア資産を凍結して以降の資産の値上がり分と利子のみについて、ウクライナに引き渡すことを検討している。

しかしゼレンスキー氏は、全資産が使われるべきだとBBCの取材で主張。「世界に3000億ドルあるなら、なぜそれを使わないのか」と訴えた。

一方、欧州各国の中央銀行は、金融機関にとっての安全な資金避難先としての地位を損なうことを懸念しているとみられる。

ロシア資産引き渡しについては、米英政府が熱心に支持しているのに対し、欧州各国の中央銀行は、国際金融の安定を損ないかねない微妙な法的前例をつくることとして、はるかに懐疑的だ。仮に認めれば、他の国々が安全に避難させたい資金を西側諸国に預けることをためらうことになりうる。

凍結したロシア資産の大部分を保有しているのが、欧州準備金の決済システムの役割を担っているベルギーだ。同国はすでに、いくつかのファンドに課金し、ウクライナに 20 億ユーロを調達している。積極派からは、凍結資産が 3600 億ドル近くに上ることや、現在の高金利を考慮すれば、数百億ドル規模の資金を調達できるとの声も出ている。

### 「再建のために使うべき」

ゼレンスキー氏は、スイス・ダヴォスで開かれているダヴォス会議の会場で BBC の取材に応じ、ウクライナでの戦争のコストを西側諸国の納税者に負担させるべきではないと話した。

「凍結されたロシア資産は 3000 億ドルある。ロシアはウクライナを破壊した。(中略)ロシア資産が 3000 億ドルあるなら、ロシアのミサイルによって破壊されたものの再建のために、それを直接使うべきだ。(中略)なぜ各国は支援の方法を考えなくてはならないのか。(中略)世界に 3000 億ドルあるなら、なぜそれを使わないのか」

ゼレンスキー氏はダヴォス会議で、米金融大手 JP モルガンのジェイミー・ダイモン最高経営責任者 (CEO) や米投資会社ブラックストーンのスティーヴン・シュワルツマン CEO など、米ウォール街の大物らと会談した。

英銀行スタンダード・チャータードのビル・ウィンターズ CEO は、ロシアの凍結資産が生み出す利益を差し押さえることについて、中央銀行や通貨の「兵器化」が懸念されている状況では、世界の金融界は「複雑」な反応を示すだろうと、BBC に述べた。

「正しいことをするために価値があるという意見もあるかもしれない。私たちの多くは、人として、それが正しいことだと同意するだろう。だが、中央銀行には懸念を抱く権利があると思う」

「長期的には、米ドルが中心的な役割を担っていることから、米ドルの効果的な兵器化について私たちは気をつけなければならない。制裁措置を通して、すでにかなり兵器化されている。これ(凍結資産の利用)はそれをさらに拡大するだろう」

ゼレンスキー氏はダヴォス会議の演説で、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領が領土にしか関心がないことを、西側の一部は否定していると主張。また、ウクライナはヨーロッパを防衛しており、さらなる支援が必要だと訴えた。

(英語記事 Call to send seized Russian billions to Ukraine)

## ④ウクライナでの戦争、2024 年にどうなる 軍事専門家 3 人の見通し(BBC, 2023 年 12 月 31 日) ※安齋注:BBC の見方だと承知してお読み下さい。

ウクライナでの戦いは 3 年目に入ろうとしている。この数カ月、前線はほとんど動いていないが、2024 年に戦争の流れは変わり得るのだろうか。

ウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、今年春からウクライナが開始した反転攻勢が期待したほどの成果を収めていないと認めている。ウクライナ国土の約 18%はいまだにロシアの支配下にある。

これからの 12 カ月間で事態はどう推移するのか。3 人の軍事専門家に予想を尋ねた。

### 「戦争は長引くが、延々と続けるのは無理」

バーバラ・ツァンケッタ、英キングス・コレッジ・ロンドン戦争研究学部

ウクライナでの終戦の見通しは、依然として暗いままだ。昨年この時期に比べて、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は力を増している。軍事的にというより、政治的に。

戦況は不透明なままだ。最近では、ウクライナの冬の攻勢が止まったようだ。しかし、ロシア側が状況を打開したというわけでもない。これまでも増して戦いの決着は、紛争の中心から遠く離れたワシントンやブリュッセルでの政治的判断に依存している。

西側諸国が 2022 年に示した見事な結末は、2023 年を耐え抜いた。しかし、揺らぎ始めている。

<関連記事>

ウクライナ、軍事作戦の規模縮小 外国からの援助減少で  
ハンガリー、EU の対ウクライナ支援パッケージで拒否権発動 約 7.8 兆円  
米上院、ウクライナなどへの軍事支援法案を否決

アメリカの包括的防衛支援パッケージは、ジョー・バイデン米大統領が正しく指摘した通り、ワシントンの「つまらない政局」の人質になっている。そして欧州連合(EU)による経済援助の今後は、ハンガリーの矛盾に満ちた姿勢に左右されている様子だ。

西側諸国がためらいを見せていることで、プーチン氏は大胆さを増している。公の場での最近の様子や強気の発言からは、少なくともプーチン氏に関しては、ロシアは長期戦を戦うつもりで見えて取れる。

その場合、プーチン氏本人と彼が体現するすべてのものに対抗し続けるだけの力と体力が、西側にはあるのだろうか。

EU がウクライナやモルドヴァと加盟交渉を開始することにしたのは、象徴的な動きというだけではない。ウクライナ政府を引き続き支援し続けるという意味が、そこには込められている。ロシアが全面勝利を収めた場合に、ウクライナが EU に加盟するなど、あり得ないからだ。

ワシントンで、政策が完全にひっくり返る事態もあり得ない。

ドナルド・トランプ前米大統領の支持率が世論調査で上がり続けるなか、アメリカの支援について破局的なシナリオを想定したくなりがちだが、前大統領は数々の派手な言動とは裏腹に、2016 年に NATO を離脱しなかった。そして、75 年の歴史を持つアメリカと欧州の協力関係に、前大統領が一人だけで革命を引き起こすのは不可能だ。

だからといって、最近の西側陣営の結末にひびが入っていることは、決して無意味ではない。西側にとって、そしてそれに伴いウクライナにとって、2024 年は厳しさを増す年になる。

説明責任のない独裁者と異なり、民主国家においては、長期にわたり戦争を支持し続ける世論形成は、複雑な作業なのだ。

ウクライナでの戦争はおそらく 2024 年の間はずっと続くだろうが、だからといって果てしなく延々と続くのは無理だ。

西側諸国の逡巡(しゅんじゅん)にロシアが勢いづくなか、クーデターや健康問題などの理由でプーチン氏が失脚しない限り、予測可能な展望といえ、交渉による協定しかない。しかし今のところ両国とも、それは拒み続けている。

## 「まとめの 1 年に」

マイケル・クラーク 英王立防衛安全保障研究所・元所長

ロシアによる 2022 年のウクライナ侵攻は、欧州大陸にとって本格的な戦争の再来を意味した。2023 年の戦況は、工業化時代の戦争の再来をも意味した。

工業化時代の戦争では、国の経済の主要部分、場合によっては経済活動の全てにおいて、軍需品の生産を最優先するようになる。ロシアの防衛予算は 2021 年から 3 倍に増えており、来年には政府支出の 3 割が国防費に充てられる見通しだ。

こうしたことからウクライナでの戦争は、欧州大陸が 20 世紀半ば以来経験したことのない、長期にわたる、しかも大きいトラウマの伴う取り組みとなる。2024 年は、果たしてロシア(ならびに支援国の北朝鮮とイラン)とウクライナ(ならびに支援国の西側諸国)が、工業化時代の戦争の際限ない要求に応え続けられるのか、試されることになる。

ウクライナの前線が手詰まり状態にあると言えば、それは間違いになる。しかし、ウクライナとロシアのどちらも、戦略的な上手(うわて)をとろうと戦い続けて、お互いを膠着状態にまで追い詰めることは可能だ。

ロシア軍は再び前線の全てで総攻撃をかけるかもしれない。少なくとも、ドンバス地方全域を確保するために。

ウクライナはおそらく、黒海の西側部分とボスポラス海峡に至る重要な通商回廊の支配権奪還という戦果を、利用しようとするはずだ。

そして、ウクライナ政府はおそらく今後も侵略者の意表を突いた奇襲攻撃を重ねて、ロシアのバランスをところどころで崩そうとするだろう。

#### <関連記事>

ロシア、黒海で軍艦に損傷と認める ウクライナ空軍が攻撃  
ウクライナ軍、50 万人の追加動員求める 「深刻な人数」とゼレンスキー氏  
兵士の数も武器の数もロシア軍に劣る……「地獄」の前線、ウクライナ兵が BBC に証言

それでも 2024 年はつまるところ、ウクライナとロシアの両政府にとって、まとめ作業の 1 年になりそうだ。

装備や訓練された兵員が不足しているロシアは、どれだけ早くても 2025 年春までは、戦略的な攻勢を仕掛けられそうにない。

他方、ウクライナが 2024 年も戦い続けるには西側の資金と軍事援助が必要だ。ウクライナはそうやって戦い続けながら、将来的に国土解放につながる連続攻勢の条件整備に向けて、自分たちの本質的な国力を蓄えていくことになるだろう。

工業化時代の戦争は、社会と社会の争いだ。戦場で起きることは究極的に、社会同士の争いの症状にしかならない。

2024 年においてこの戦争の軍事的な展開は、アウディウカやトクマクやクラマトルスクなど、前線に点在する悲惨な戦場の数々よりも、モスクワやキーウ、ワシントン、ブリュッセル、北京、テヘラン、平壤などで決まっていくことになる。

### 「ウクライナはクリミア周辺でロシアに圧力をかける」

ベン・ホッジス 元アメリカ欧州軍司令官

ロシアは、ウクライナを制覇するだけの決定的な突破力を欠いている。そのため、現在占領している地域を維持するため、できる限りのことをするはずだ。西側がウクライナ支援を続ける意欲を失うのを待ちながら、自国の防衛力を強化するだろう。

しかし、ウクライナは戦うのを止めない。ウクライナは自分たちの存亡をかけて戦っているし、もし戦うのを止めればロシアが何をするか、理解しているからだ。アメリカの意志が弱まると懸念されるだけに、欧州では支援拡大の必要性を話し合う国が増えている。

しかし私は、新年早々にもアメリカは戦略的な気骨を再発見し、連邦議会が 12 月に可決を遅らせた包括支援案を成立させるものと予想している。

それだけに私は、ウクライナが今後数カ月以内に戦場で上手(うわて)を取り戻そうと、次の対策をとると予想する。

何カ月もの戦闘で疲弊した部隊を再編し、攻勢再開に備える

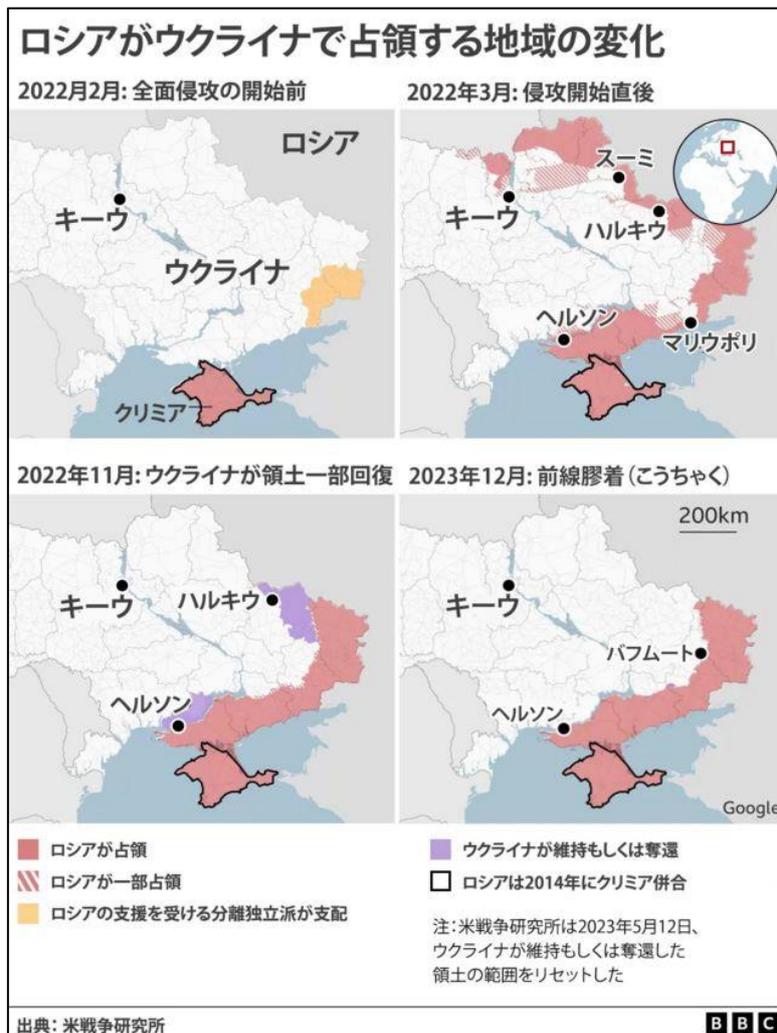
ウクライナの兵力を最大限、有効活用するため、国内の募兵制度を改善する

砲弾や兵器を増産する

ロシアの強力な電子戦力(電波妨害、傍受、位置特定)に対抗する能力を向上させる

初夏までにウクライナは、アメリカ製の F16 戦闘機が初めて使えるようになる。そうすればロシア戦闘機への対抗力が向上し、防空能力の強化につながると期待されている。

ロシアが占領し続けるウクライナの国土のうち、最も戦略的に重要なのはクリミア半島だ。こうした場所を、私たちは「決定的地形」と呼ぶ。



ウクライナはクリミアで全力を尽くして、ロシアに圧力をかけ続けるだろう。セヴァストポリの海軍拠

点も、半島にあるいくつかの空軍基地も、ジャンコイの兵站(へいたん)基地も、いずれもロシアが維持できなくなるよう、追い込んでいくはずだ。

ウクライナ軍はすでに、この考え方を立証している。イギリスが提供した巡航ミサイル「ストームシャドウ」わずか 3 基で、ウクライナはロシア黒海艦隊司令官に圧力をかけ、艦隊の 3 割をセヴァストポリから引き上げさせたのだ。

もちろんウクライナの兵力は無限ではない。特に砲弾や長距離の精密兵器の数には限りがある。

それでも、状態が悪いのはロシア兵の方だ。戦争とは意志を試す。そして、兵站を試す。ロシアの兵站体制は脆弱(ぜいじゃく)で、ウクライナから絶え間ない圧力をかけられている。

(英語記事 Ukraine war: Three ways the conflict could go in 2024)

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-67848814>

## ⑤ウクライナが大胆になるにつれ、エスカレーションの危険性が高まる—ウクライナがロシア領土への攻撃を拡大するにつれ、和平交渉はますます緊急性を増しています (American Conservative, 2014 年 1 月 23 日)

ドミニク・サンソーネ

1 月 21 日、ウクライナ軍がドネツク州の市場センターを砲撃し、複数の子どもを含む少なくとも 27 人が死亡した。陰惨な光景は、現在進行中の戦争でますます一般的になってきており、紛争を吹き込むようになった不気味な性質を象徴しています。欧米マスコミはそれを認めたがらないかもしれないが、大虐殺は、益々顕著になりつつあるキエフ側のパターンの象徴でもある。

不幸なことに、このパターンは、ロシア本土と、モスクワが併合したウクライナ東部州の両方で、さらに多くの民間人犠牲者が出ることを示唆している。これは、ロシアの攻撃による民間人の死傷者を正当化するものではなく、戦争が長引くにつれて、ウクライナ側のこの傾向が悪化する可能性が高いことを示唆している。そして、キエフの戦略的立場がますます弱く見えるという事実にもかかわらず、特に NATO 諸国から供給された兵器が攻撃に利用されるため、より大きなエスカレーションのリスクもある。

1 月 21 日の砲撃は、12 月 30 日のウクライナのベルゴロドへのミサイル攻撃から 1 カ月も経たないうちに発生し、ロシアは 20 人以上が死亡し、130 人以上が負傷した。この事件の犠牲者は全員、年末年始に買い物をしていた民間人だった。ウクライナ軍の非公式な報告によると、民間人の死傷者は、ロシアの防空システムが表向きは地域の軍事施設を狙って飛来するミサイルを迎撃した結果である。モスクワは、当然のことながら、そうではないと言っている。

ベルゴロドはロシアとウクライナの国境から約 25 マイルに位置し、12 月 30 日の最初の攻撃以来、毎日砲撃を受けている。後者は、モスクワが 1 日前の 12 月 29 日に戦争最大の軍需品の一斉射撃を解き放った後に発射された。ウクライナの主要 5 都市以上を標的にしたロシアの大規模な攻撃で、合計約 40 人が死亡し、150 人が負傷した。軍事施設に焦点が当てられたが、民間人も攻撃で苦しんだ。ウクライナのゼレンスキー大統領は、民間人の死傷者は意図的なものだったと主張しているが、ロシアは、ベルゴロドでの民間人の死者に対するキエフの説明と同様に、意図的なものではなく、巻き添え被害の結果であると主張している。ウクライナはドネツクへの砲撃についてまだコメントしていない。

ウクライナはベルゴロド攻撃でクラスター爆弾を使用したと報じられている。バイデン政権は、2023年7月に、このような致命的なクラスター爆弾をウクライナに供与するという物議を醸す決定を下したが、それは重要な内部議論の末だった。ジャベリンから、M1 エイブラムス戦車、F-16、HIMARS、ATACMS に至るまで、エスカレーションの道筋は、必然的に、キエフが抵抗を維持するために、より大きな攻撃能力を必要とすることにつながる。ベルゴロド攻撃の時のように、西側諸国が供給した長距離能力を持つ兵器がロシア領土で使用される可能性は、戦争が長引くにつれて確実に高まるだろう。ベルゴロドやドネツクで起きたような攻撃の結果として、民間人の死傷者が増える可能性も高まるだろう。これにはいくつかの理由があります。

一つには、ベルゴロドとドネツクを攻撃するというキエフの決定には、間違いなく報復的正義の要素があった。この戦争は、他の戦争と同様、極めて不安定であり、ウクライナとロシアの間の侮蔑をさらに煽っている。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、ベルゴロド攻撃から数日後の夜通しの演説で、ウクライナ軍は「戦争を「戦争が始まった場所、つまりロシアの故郷」に押し戻すために「努力する」と述べた。同じ演説で、ウクライナは「あらゆる攻撃に対してロシアのテロリストに対応する」と述べた。

最近のバルト三国訪問で、ゼレンスキーはさらに、将来のロシアの侵略とウクライナのための集団防衛の必要性についての警告を繰り返した:「彼(プーチン)は、私たち全員と一緒に彼を終わらせるまで、彼を終わらせないだろう」。キエフが、単にロシアを現在の地位から追い出し、2014年以前の国境を確立することを望んでいるのではなく、むしろプーチン政権を終わらせたいのは明らかだ。

それゆえ、ロシア領土への攻撃の増加を予想すべき第二の理由は、モスクワに戦いを挑むことが、ゼレンスキー政権とその最も熱烈な支援者たちの最大主義的な目標に内在しているからだ。キエフが現在保持している戦略目標は、ロシア国内の軍事インフラと兵站網を標的とした攻撃作戦を必要としている。しかし、それは間違いなく、モスクワが紛争の範囲と深さを拡大することにつながるだろう。

クリミアと、2022年に公式に併合した東部4州を含む、ロシアが獲得した全ての領土からロシアを追い出すことは、本質的にプーチン政権にとって死の鐘であり、ロシア連邦の崩壊と解体にさえつながりかねない(西側支配階級のかなりの部隊にとっては、完全に受け入れられるように見える)。プーチンであろうとなかろうと、ロシアの指導者が、これが起こるのを許すと信じるのはナンセンスだ(それでも、国民の支持はほぼゼロを享受するであろう、厳選された欧米の傀儡を除けば)。ロシアの立場が深刻に脅かされれば、著しいエスカレーションを予想するのに、外交政策の現実主義者である必要はない。

ところが、キエフの戦略的地位が悪化し続けるにつれ、その最大主義的目標達成の見通しはますます暗くなっている。そこで、ロシア領土への攻撃回数が増える可能性の3つ目の(そしておそらく最も重大な理由)が、自暴自棄になるということになる。

モスクワのウクライナに対する弾道ミサイル攻撃の激しさと頻度は、過去数か月で大幅に増加している。12月29日の大規模な集中砲火の数日後、ロシア軍による一連の攻撃がほぼ同じくらい破壊的だった。ハリコフの軍事施設、ポルタヴァの空軍基地、オデッサへの攻撃も、過去数週間にわたって続いている。

モスクワが軍事インフラと工業能力を標的にしていることは、キエフが通常防衛を維持し続けることをますます困難にすることを意図しているようだ。この戦略にとって同様に重要なことは、ウクライナがパトリオット SAM の供給を利用して、これらの攻撃に使用されている弾薬を迎撃しようとしていることだ。

現在の消耗戦は、モスクワの巨大な工業力と、はるかに多くの兵士を動員する能力に有利に働いている。最も熱烈なウクライナ・タカ派でさえ、モスクワの長距離武器供給が枯渇しつつあるという憶測を捨てている。ロシアの巡航ミサイル生産は月産 100 発を超え、戦前の水準を上回っている。これには極超音速弾道ミサイル「キンザル」も含まれる。

米国が供与したパトリオット・システムは、後者の兵器を迎撃するために不可欠である。しかし、地对空ミサイルの生産は難しく、米国はウクライナに供給するために自国の備蓄を大幅に減らしている。昨年 12 月、日本政府は、パトリオット SAM の備蓄(日本はレイセオン社とロッキード・マーティン社のライセンスの下で兵器システムを構築することが認められている)を利用して、ワシントンが今や枯渇しつつある物資を補充するのを支援すると述べた。

しかし、米国のウクライナ支援の継続は、以前ほど確実性を失っている。世界の他の地域での地政学的な混乱は、注意をそらし、必要な資金を動かしています。ワシントンの膠着状態は、キエフへの将来の援助の流れにも疑問を投げかけている。現在の状況が続けば、ロシアの勝利は確実である。一方、ウクライナの現在の目標に沿った勝利は、より高度な兵器システムや、ロシア領土への攻撃におけるウクライナ軍のより直接的な関与ではないにしても、作戦支援の形で、西側諸国の援助を大幅に拡大することなしには不可能である。

したがって、キエフは、その目的を達成するためには、紛争をエスカレートさせる必要がある。ゼレンスキー氏の権力の座がますます希薄になっているため、特にそうだ。民間人への攻撃は、まさにこれを意図したもので、モスクワ側の戦略の変更を余儀なくされ、ウクライナへのさらなる支援の主張を強める可能性がある。欧米マスコミは、ベルゴロドやドネツクのような攻撃をちらりと見ているが、ニューヨーク・タイムズは当初、ベルゴロド攻撃の犠牲者が民間人だと報じさえしなかったが、ロシア側の報復が、国際マスコミによって、大衆の怒りを増大させるのに、いかに容易に利用され得るかがわかる。ロシアを打ち負かすというウクライナ指導部のコミットメントは疑うべきではなく、その立場がますます悲惨になるにつれて、徐々に抜本的な措置が講じられる可能性が高まっている。

キエフの報復的正義への願望、その最大主義的な戦略目標、そして後者がほぼ確実に達成されないという現実と並行して、戦争が両陣営間の民族的憎悪によってますます特徴づけられるようになったという事実がある。モスクワは、ウクライナ国内のロシア系住民の利益のために作戦を行っていると言っている。キエフは、外国の人々による人種的絶滅の標的であると述べている。一方の側は、癌性のイデオロギー・ウイルスから民族の親族を解放しようとしていると信じており、他方は国家の生存のための戦争に巻き込まれていると考えており、利害関係がこれほど高いと認識されるとき、さらなる民間人の流血の可能性は高いように思われる。たとえ公式に認可されていなくても、どちらかの側の悪徳業者がそれを自分の手中に収め、相手に同じくらいの肉体的・心理的苦痛を与える可能性も高まります。

これらの理由を考えると、ロシア領土への攻撃は今後も拡大し続ける可能性が非常に高いと思われる。これは、ウクライナが勝っているか負けているかにかかわらず、同じくらいあり得ることだが、後者の方がますます当てはまるようだ。西側諸国の兵器がこれらの攻撃に使われるのは間違いないが、だからといって、紛争が外交的解決の域を超えて拡大する必要があるわけではない。このようなエスカレーションがアメリカ合衆国(世界の他の国々は言うに及ばず)の利益になると信じない人々にとって、戦争をできるだけ早く終わらせるために、交渉による解決を推し進めるために利用可能なあらゆる手段を使うことが、前進する唯一の合理的な道であることは明らかである。

※著者について＝ドミニク・サンソーネ:ドミニク・サンソンは、ヒルズデール・カレッジ・ヴァン・アン

デル・スクール・オブ・ステーツマンシップの博士課程の学生です。



<https://www.theamericanconservative.com/danger-of-escalation-grows-as-ukraine-grows-bolder/>

## ⑥【字幕】スコット・リッターが見た新しいロシア領土(2024年1月25日)

※投稿者コメント:2022年住民投票によりロシア編入を果たした4州。

アメリカ元海兵隊、国連武器調査員のスコット・リッターさんが最近見て来たドンバス(ドネツク・ルガンスク)・ヘルソン・ザポリージャについて語ります。

ヘルソンの復興の様子、引き続き聞こえる砲撃の音など、生で見て来たスコット・リッターさんの言葉が沁みました。

現地にも一度も行った事のない自称ジャーナリストの言葉とは比較にならない重さです。

”4州の編入を認めないと言う人間は何様ですか？”

<https://twitter.com/i/status/1750394811847487583>



<https://twitter.com/Jano661/status/1750394811847487583?s=09>